

昭和51年2月

毛・周後の中国と日本の対応
(結論)

中国問題研究会

目次

はじめに	1
一 基本方向	2
二 内政の方向	3
三 外交の方向	8
四 若干の提言	10

毛・周以後の中国と日本の対応

はじめに

周恩来死去のニュースが一齐に流されていた去る一月九日の朝、わが羽田空港にはグロムイコ・ソ連外相一行がいささか重い足どりで降り立った。われわれはこの事実のなかにわが国をとりまく国際環境の宿命のかつ今日的な構図が映し出されていると考える。

それだけに、わが国としては、周恩来なき中国からさらには毛沢東以後の中国について十分に着目してゆかねばならないが、それはいうまでもなく、巨大な不可測性の世界としての毛沢東以後の中国が、いまやわれわれの眼前に迫りつつあるからである。そして、これまでの歴史的アナロジーをもってしても困難な中国の将来像の展望にかんしては、できるかぎり冷静に対象を直視し、科学的根拠に基づく分析に依拠しなければならぬ。同時に、こうした方法によって中国の将来像を推測することは、日本外交にとってもいまやますます緊要な課題になってきている。

こうした前提に立って、本研究会では、中国の内政・外交・経済・軍事・対ソ関係などの諸分野の専門研究者が一堂に会し、数次にわたる集中的討議をへて、昭和五十一年二月四日の時点で、次のような「まとめ」を作成した。

一 基本方向

中国はまもなく毛沢東なき中国へと移行してゆくであろうが、この歴史的な移行期にあっては、中国の内政・外交の両面にかんして急激かつ根本的な変動をできるだけ抑制しようとする一種の凝集力が作用するであろう。当面の中国は、毛沢東の来たるべき死に臨まねばならないだけに、そのような時期において急激な変動が表面化することはないであろう。しかし、われわれの結論は、多少の混乱は予測されても、毛沢東死後の時代についても、このような基本方向がほぼ維持されるであろう、という点に集約された。

二 内政の方向

今回、周恩來の死に直面して考えられたことは、周恩來の大きな指導力とその個性にもかかわらず、周恩來の死によって中国の内政と外交が大きく変化するという展望よりは、こころ、二年來の中国の内外路線が継続する可能性が強いということであった。もとより、周恩來という調整機能にすぐれた政治家の死は内政・外交の諸側面に多面的な影響を及ぼすであろう。たとえば、日中交渉の難局が周恩來の大局的な決断によってしばしば急転直下解決へと向かったように、大局的な判断力に長じた政治家の欠落によって、内政・外交の双方に潤滑油を欠いた機械のような硬さがでてくるかもしれない。だが、そのような懸念にもかかわらず、中国の当面の基本方向にはやはり大きな変化はないように思われる。

右の展望は、毛沢東死後の中国にかんしても、より不確定ではあるが基本的には該当するものであるように思われる。それはなぜであろうか。

まず第一に指摘しなければならぬのは、今日の中国が置かれている客観的・歴史的な環境で

ある。この点では、一九七五年一月の第四期全国人民代表大会の周恩来政治報告が示していたように、国内の工業化、農業の機械化を中心とする近代的な経済体系の整備、建設の方向が、今日の中国にとってもはや後戻りのできない社会的・国家的要請であることに注目すべきであろう。

しかし、経済の近代化の過程で、政治優先と物質的刺激（賃金要求など）の葛藤、労働者と農民の生活格差といった経済的な基本問題の解決を迫られている。また、工業化の要請と文革的な教育革命との矛盾の克服という課題があることを冷静に見極めねばならない。

この点で中国の国内建設の過程にこれまで存在した「穏歩」と「急進」（ないし政治優先か物質刺激優先か、専門家重視か大衆路線重視か、重工業優先か農業優先か、经济管理中央集中か地方分散か）のサイクルは、七〇年代前半の時期を一つの転機として、両者併進の姿を呈するようになったが、今後はたとえ、多少の波が生じて、この姿には基本的な変化が生まれないであろう。ただし、前記の経済の近代化に関連する諸問題の解決に失敗するようなことがあった場合には大きな波が再びおきるかもしれない。もとより、先に述べたような社会的・国家的要請は、中国の対外関係をより開かれた安定性において維持してゆくことを必要とするであろう。

たとえば中国は現在、その貿易依存度は決して高くはないが、将来その度合は高まるであろう

し、しかもすでに全貿易総額の八十五パーセントが西側諸国との貿易であることからしても、「開かれた中国」への移行の進展とともに、外部世界からのインパクトがますます大きくなるであろうし、それだけに中国内部の社会的変化は脱イデオロギー的な方向へ向ってより大きく促進されよう。

こうして見てみると「周恩来なき周恩来路線」こそ、中国の将来を導く方向性だとも思われ、同時に、こうした客観的・歴史的な環境の存在は、偉大な指導者の死を超えて、中国の将来を想定してゆくものと思われる。

第二は、中国の内政面における拘束要因であり、この拘束とは中国の内政的な安定を志向する拘束性という意味においてである。たとえば「批林批孔」運動の背景にあった「潮流」と「反潮流」との角逐が、一昨七四年十月、いわゆる「安定団結」を求める毛沢東最高指示によって収拾され、全国人民代表大会へと収斂していったように、中国は、ここ当分、やがて来るであろう毛沢東の死を平穏に通過して、毛沢東以後の時代への歴史的移行を図ってゆこうとする政治的凝集力のもとに時間を経過してゆかねばならないのであるから、こうした過渡期を通じて毛沢東以後の時代への「準備」に万全を期してゆくであろう。

最近の「批林批孔」運動やプロレタリア理論学習運動、「水滸伝」批判、教育革命論争、科学技術分野での右傾化批判などのように、今後もいくつかの政治的・イデオロギー的な屈曲を経るであろうが、かつての文化大革命のような政治的エネルギーの噴出はもはやあり得ないように思われる。また、毛沢東死後においては、現実的政策とのギャップの大きい主張をもつ文革派はイデオロギー的最终解释权をもつ毛沢東のバック・アップを失い、その影響力が低下する可能性が大きい。しかし、文革派の抵抗が大である場合には、相当の国内混乱が生ずるであろうし、軍事支配というかたちに落ちつく可能性も排除できる。国内混乱が農村知識青年の要求、「自由化」要求など大衆からの突き上げを原因として生じた場合には、軍の支配ないしは、中央指導部の一致団結による統制力の強化等の可能性のほか、公然たる「毛沢東批判」が行なわれる可能性も絶無とはいえない。ただし、この点はソ連におけるスターリン批判の場合とはかなり条件が異なることを考慮する必要がある。

第三はリーダーシップの問題である。この点では、すでに毛・周以後への体制が鄧小平、張春橋、玉洪文、姚文元、李先念、江青、華国鋒、陳聯連、江東興、章国清、紀登奎らを中心に一種の集团的リーダーシップとして形成されている。そして、このリーダーシップは、集团的トロ

イカ型リーダーシップ”といってもよく、当面、鄧小平、張春橋、陳聯連、喬冠華らの新旧実権派を中核的なバランスーとして、王洪文、江青、姚文元、江東興らの文革派、葉劍英、李先念、余秋里、谷牧らの実務派を両翼として中国の内政・外交を支えてゆくであろう。

この場合、鄧小平、張春橋らの中核的な後継指導者層が、中国の内政と外交にかんして、きわめてリアルな現実感覚を有し、同時に「革命官僚」として書記局政治に通じた手堅い行政的・組織的手腕をもっていることに注目すべきである。鄧小平の指導力に関しては、彼が文化大革命で激しく批判された経緯をもつことからして疑点がないではないが、当面、党・軍・政を一体化した地位にある鄧小平の指導力にはやはり注目すべきであろう。そして、鄧小平に次ぐ地位にある張春橋の指導力にも着目すべきである。ただし、今後の指導者は毛・周時代のように長期にわたってその任にあたる可能性は少ないであろうし、短期的サイクルによって、その地位の交替が繰り返されるであろう。

第四は軍の動向である。軍としては、現在、ソ連との軍事対立の姿勢を堅持してゆかなければならないという至上命題があり、戦力向上の最大の要素となる装備の近代化を促進しなければならぬが、そのためには国内工業の水準を高めねばならず、これに伴って西側からの多面的な技

術導入をより要望することとなろう。このためには国内政治情勢の安定化が前提条件となる。しかし、軍内にはなお政治優先路線を推進しなければならないとする勢力も存在しており、この点をめぐっての軍内闘争は根強く残るであろうが、その場合でも文革時のような党・軍をひっくりめた大きな混乱が生じることはきわめて少ないと予想される。

以上のように、中国内政上の諸要因を総合的に検討したとき、内政的にはなお多くの問題を含みながらも、そのことが大きな政治的混乱へと発展する可能性は少ないといえよう。

三 外交の方向

まず中ソ関係についてであるが、今日の中ソ対立が、毛沢東の厳しい対ソ認識に立脚したものである以上、毛沢東の存命中に中ソ関係が大幅に変化する可能性はきわめて少ない。ただし、鄧小平らの後継指導者層のしたたかな世界認識からすれば、米中関係、米ソ関係の推移のいかんによって中ソの、国家レベルの関係が大きく変化する可能性も毛沢東以後の時代については常に

考えてゆかねばなるまい。

一方、ソ連の側は、毛沢東以後の時代における中ソ和解の可能性に大きな期待を抱いているようであり、さまざまなかたちで中国を誘うであろう。だが、中ソ関係の改善が現実化しない場合、対外的には、依然として中ソ冷戦の厳しい国際環境に対処しつつ、同時に国内建設をすすめてゆかねばならない中国としては、原則的には、第三世界との連帯を呼号しつつも実態的には米・日・中の関係をよりいっそう重視せざるを得なくなるように思われる。

このような中国の立場は、去る十二月七日、訪中後のフォード大統領がハワイで発表した「新太平洋ドクトリン」の方向と一致するものであり、とくに米・日・中の連携をめざすアメリカの政策は、中国にとってまさに対ソ反「覇権」連合として歓迎すべきものであり、このような新しい国際環境のなかに、中国は当面その対外政策の基調を設定してゆくものと思われる。このような限定のなかでの結論としては、米中関係、日中関係は基本的に変化せず、むしろその関係が強化されこそすれ、それが弱められることはないであろうということになる。

だが、こうした方向は、中国の「第三世界一外交とある点で矛盾し、また「反帝のみならず、反修・反社帝も」という中国の原則的な方針がベトナムや北朝鮮などの社会主義諸国およびアジ

ア・アフリカの解放諸勢力に受け入れられる余地は当面ますますせばめられるであろう。この点で、中国外交は大きな試練に立たされるであろうが、そのことはかえって、西側諸国との連携を強める方向へと作用するのではなからうか。

いずれにせよ、こうした国際環境のなかで、いまや台湾問題は、中国にとって固有の問題ではあっても、その優先順位がかなり低い問題に転化してしまったことも明らかである。

四 若干の提言

以上で検討した中国の内政・外交の方向にかんがみ、当面の日本外交にたいしては、米・日・中のコアリション形成への衝動が中国からもアメリカからもさらに強くわが国に作用するものと思われる。だがわが国は日・中・ソのもう一つの三角関係をアジアで形成してゆかねばならない。それだけに日米友好関係の増進にもかかわらず、こと対中対ソ外交にかんしてわが国は“対米追随”し得ない宿命にあることこそ、このさい十分に確認しておくべきであろう。

いづれにせよ中ソ関係の将来に大きな不安を残す現段階では、わが国としては、対中対ソ外交にかんし「非選択の論理」を貫くことよってフリーハンドを維持してゆかねばならない。この点で「覇権」条項入りの日中平和友好条約を「待つ」ことも、わが国にとって、きわめて積極的な外交的選択であることも銘記すべきではないだろうか。